

日本におけるコミュニティ放送局普及過程の地域的差異とその背景

山田晴通（東京経済大）*・吉田達（東京経済大：非会員）

Harumichi YAMADA*, Itaru YOSHIDA: Some regional differences and their backgrounds in the diffusion process of community broadcasting stations in Japan.

コミュニティ放送局の制度が創始されて以降、現在までの各年度末における放送中の放送局数を、県別、地域別（ほぼ総合通信局管轄別）に集計し、その推移を図示することを試みた。作成したグラフから読み取れる、特異な変化がみられる時点について、その発生要因、ないし、重要な背景と思われる事象を検討した。

具体的には、日本で最初にコミュニティ放送局が開局した 1992 年の年度末から 2015 年度末までの 24 時点のそれぞれにおいて、「放送中」であったコミュニティ放送局を数えた。まず、全国的な普及に、1995 年の阪神・淡路大震災が大きな肯定的影響を与えたことがグラフから明らかになった。全国の局数合計の変化を示すグラフでは、1995 年の直後に明確な変曲点が確認された。当時、全国的な規模でコミュニティ放送の開局「ブーム」があったことは多くの文献で指摘されており、これを裏付ける結果である。

しかし、その後の局数の堅調な伸長は、以降の時期に阪神・淡路大震災に匹敵する全国的な影響を与えたイベントがなかったことを意味している。2011 年の東日本大震災も、東北、東海などに一部の地域における普及に大きな肯定的影響を与えたものの、全国的動向に関する限り、阪神・淡路大震災ほどの影響力はもたなかった。また、これらに準じる地震災害とされる、中越地震(2004 年)や中越沖地震(2007 年)の影響は、地域的なものも含め、認められなかった。

一方、九州・沖縄における、2000 年代以降の増加は、もっぱら沖縄県と鹿児島県における局数の増加に由来している。これについては、山田（2015）で沖縄県について検討した内容、および関連して言及し、山田（2016）でも言及した、NPO 法人運営局が増加を支えている状況についての解釈で説明できる。すなわち、コミュニティ放送局の開局に要する資金額が逡減し、かつての「ブーム」に乗り遅れた経済的に恵まれない地域において、「遅れて来たブーム」が生じていると解される。特に沖縄県と鹿児島県においては、それぞれの特殊事情の中で、特定の社会起業家の活動などにより、まとまった数の開局ラッシュが

起こり、それが近接効果によって周辺へと波及していったものと思われる。

一般的に、同じ人口で面積が異なる複数の地域があるとするれば、面積が大きいほどより多くの局が成立すると考えられ、同じ面積で人口が異なる複数の地域があるとするれば、人口が大きいほどより多くの局が成立すると考えられる。これを踏まえて、縦軸に局数を面積で除した値、横軸に局数を人口で除した値をとった散布図を作成し、その時系列に沿った変化を見ると、普及が急伸した時期に地域のほとんどの県で類似した増大傾向が見られた東北と、もっぱら沖縄、鹿児島 の両県に全体の値が牽引された九州の違いが明示される。

2000年代以降、売上高が年間2千万円に満たない、財政基盤の脆弱な層のコミュニティ放送局が量的に拡大しているが、特に2011年の東日本大震災以降には、その背景に、同報系防災情報システムの整備を求める防災政策が、開局への動きに追い風となっている状況がある。

文献：

山田晴通（2015）：沖縄市におけるコミュニティ放送の沿革と現状．コミュニケーション科学（東京経済大学），41，pp.187-206.

山田晴通（2016＝編集中）：類例の少ない組織形態（株式会社、NPO 法人以外）の事業者が運営するコミュニティ放送．コミュニケーション科学，44.